

事業番号	11 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	まちづくり推進費	部局	建設部	課・室	都市・まちづくり課				
		実施期間	S43 ～	E-mail	toshi-machi @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

・都市計画法の規定により、概ね5年毎に人口、産業、土地利用等の都市計画に関する基礎調査を行い、これを踏まえ県内39都市計画区域において、概ね10年後を都市施設の整備目標年次とする都市計画区域マスタープランや、各種都市計画の決定（変更）を行っている。また、都市計画法の規定により、都市計画審議会及び開発審査会を設置している。

・価値観の変化等により「まちづくり」に対するニーズが多様化しているが、専門家不足等により、対応が困難な市町村が増えている。

2 事業目的

都市の将来像とその実現に向けた道筋を明らかにするため、都市計画に関する基礎調査を実施し、都市計画区域マスタープランや各種都市計画を定め、都市計画審議会及び開発審査会により、都市計画法の規定に基づく事項について調査・審議を適正に行う。「まちづくり」の主体は市町村であるが、行政だけではなく、民間企業や県民、教育機関や学生等と連携しながら、多様なニーズに対応した「まちづくり」を県としてサポートする。

3 事業目的を達成するための取組

①都市計画基礎調査の結果を踏まえた、都市計画区域マスタープランや各種都市計画の決定

- ・合理的かつ公平・公正な都市計画の推進のため、都市計画法第 6 条の規定による基礎調査を概ね 5 年毎に実施
- ・広域的な連携を図るため、生活圏単位の都市計画マスタープランの策定や都市計画制度の運用
- ・国の補正予算を活用し、市町村が作成している立地適正化計画が、より実効的な計画とするための方策について検討を実施。



▲市町村のプロジェクト支援



▲実践型まちづくりセミナー

②長野県都市計画審議会及び長野県開発審査会の開催

- ・都市計画の着実な実施のため、知事の諮問に応じ、都市計画に関する事項等を審議
- ・開発許可制度を適切に運用するため、開発許可に関する事項等を審議



▲市町村や民間事業者を 交えた検討会の実施

③信州地域デザインセンター（UDC信州）による広域的かつ専門的な支援

- ・市町村が抱える「まちづくり」の課題の解決に向け、様々な方法により支援（民間企業と連携した社会実験、地域住民の活動の場づくり支援等）
- ・セミナー等を開催し、「公・民・学連携」を現場で進める「まちづくり人材」を育成
- ・県内の「まちづくり」に係る情報を集約し、公式ホームページやFacebookなどにより内外に発信



▲高校生の探究活動と連携した取組

④信州まち・あい空間事業の着実な推進

- ・ウォカブルなまちづくりに資する新しい街路空間の活用に向けた取組を加速化するため、
信州まち・あい空間事業により、上田市で行われた社会実験の効果検証を実施

4 成果指標

(推移の凡例) ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	都市計画基礎調査実施市町村数	市町村	10	10	→	9	↘	9	達成	都市計画区域指定の全44市町村について、一体的な土地利用の隣接市町村が同時に調査が実施できるよう配慮した上で、各市町村が概ね5年毎に調査が実施できる数値を設定。
③・④	まちづくりに関する相談市町村数	市町村	4	9	↗	7	↘	9	未達成	都市計画キャラバン実施市町村数を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

[illegible]

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	68,825	2,350	71,175	69,287	64,091	4.8
R6年度	0	58,153	0	58,153	58,101	56,193	4.8
R5年度	0	50,339	0	50,339	49,632	47,630	4.8

事業番号	11 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	まちづくり推進費	部局	建設部	課・室	都市・まちづくり課		

7 主な取組実績と成果

①都市計画基礎調査の結果を踏まえた、都市計画区域マスタープランや各種都市計画の決定

- ・対象となる9市町村に対し、年度当初の周知や建設事務所を通して地域ごとの調整を行うとともに、調査内容について情報共有を行った。
- ・この結果、年度内に統一的な調査を完了することができた。
- ・国の補正予算を活用した広域的な立地適正化の方針の検討業務は、令和8年度に繰越を行った。

②長野県都市計画審議会及び長野県開発審査会の開催

- ・都市計画審議会を2回開催し、都市計画に関する事項の調査審議等を行った。
- ・開発審査会を4回開催し、市街化調整区域の開発許可に関する審議等を行った。

③信州地域デザインセンター（UDC信州）による広域的かつ専門的な支援

- ・対象となる市町村に対して、市町村の担当者との意見交換、相談内容に応じた専門家の派遣、連携協定を活用したまちづくりの支援アドバイザーや検討委員として庁内会議への参加、官民学の連携を促進するための体制構築等を実施し、広域連携としての鉄道線沿線地域における駅まち空間検討等の支援のほか、個別案件として31件のまちづくり支援を行った。
- ・行政職員を対象とした、13日間にわたる実践型のまちづくりデザインスクールを開催し、人材育成を行った。
- ・こうした取組により、官民学連携によるまちづくりを推進することができた。

④信州まち・あい空間事業の着実な推進

上田市で行われた社会実験の効果検証に代わり、県内市町村への認知度向上を優先させるため、これまで実施した社会実験の取組成果等を踏まえて、空間創出に関する技術的助言や、国・県の財政支援策を整理したガイドラインを作成し、市町村へ周知を行った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	都市計画基礎調査実施市町村数	R6年度推移	→	R7年度推移	↘	達成状況	達成
・令和7年度については、限られた予算の中ではあるが、立地適正化計画策定業務や3D都市モデルの整備に関する支援補助を有効活用できるよう調査年次を調整し、昨年度同様、多くの市町村の調査を実施することができた。							
指標③・④	まちづくりに関する相談市町村数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
・UDC信州での広域的な相談体制の構築や、Web方式での臨機応変な相談など、都市計画キャラバン以外の相談手法が多様化したため、目標を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・UDC信州による市町村へのまちづくり支援について、相談件数の増加に対し、支援のレベルを維持していく必要がある。また、市町村のまちづくりの動きを加速させ、持続的で目に見える成果を出しながら、県としてUDC信州を設置した効果をPRしていく必要がある。
- ・都市計画基礎調査の実施について、県と市町村で費用を負担して調査を実施しているが、実施単価の変動増などにより市町村の費用負担割合が増加しており、県と市町村の負担割合を平準化するよう要望を受けている。

(2) 事業改善の方策

- ・UDC信州による市町村へのまちづくり支援については、優先順位・進捗の整理を付けて効率よい対応を心掛けるとともに、多様化・複雑化する地域課題に対応できるよう、庁内他部局、現地機関、関係団体とより一層連携して取組を進める。また、広域プロジェクトを中心に具体的な提案を示しながら、プロセスの途中であっても社会実験等の対外的な動きにつながるような取組を進めるとともに、SNS等を活用したより積極的な情報発信によるプレゼンスの向上、実践型・集中型の人材育成プログラムの開催等による人材育成に努める。
- ・都市計画基礎調査の実施については、調査年次の調整や、他業務で実施した調査結果の活用など、市町村の費用負担の軽減に努めることで、引き続き円滑に調査が実施できるように配慮していく。

事業番号	11 07 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	まちづくり推進費		部局	建設部	課・室	都市・まちづくり課	

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	都市計画諸費			897 千円	869 千円	417 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	長野県都市計画審議会の開催	直接	都市計画に関する事項の調査審議等を行うため、都市計画審議会を開催			
			開催回数：2回			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	都市計画推進費		46,270 千円	54,823 千円	63,335 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	都市計画基礎調査	委託	人口、産業、土地利用等の都市計画に関する基礎調査を実施		
			市町村数：9市町村／44市町村		
2	信州まち・あい空間事業	委託	これまでの取組や空間創出に向けた技術的助言、国・県の財政支援をまとめたガイドラインを作成		
			市町村向けガイドライン作成		
3	信州地域デザインセンター事業	直接	信州地域デザインセンターを運営し、まちづくり支援、まちづくりデザインスクール等を実施		
			まちづくり支援件数：31件、まちづくりデザインスクール開催：7～8月のうち13日間		
4	立地適正化計画策定等推進事業	委託	コンパクト・プラス・ネットワークの取組を一層強化するため、策定済みの立地適正化計画の誘導区域等の考え方を整理・分析を実施した上で、課題を検討。		
			特徴等の整理・分析：計画策定済み全23市町村　立地適正化計画の検討：令和8年度に繰越		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	住宅総務費（開発審査会）		463 千円	501 千円	339 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県開発審査会の開催	直接	市街化調整区域の開発許可に関する審議等を行うため、開発審査会を開催		
			開催回数：4回		